

## 人権教育に関する特色ある実践事例

基準の観点	学校としての点検・評価が組織的に行われ、P D C Aサイクルが効果的に機能している実践事例
-------	------------------------------------------------

### 1. 基本情報

#### ○都道府県名及び市町村名

京都府木津川市

#### ○学校名

京都府立南陽高等学校

#### ○学校のURL

<http://www.kyoto-be.ne.jp/nannyou-hs/>

### 2. 学校紹介

#### ○学級数

【通常の学級】全学年各9学級 【合計】27学級

#### ○児童生徒数

【全生徒数】1070人（平成25年11月20日現在）  
（内訳：1年生362人、2年生356人、3年生352人）

#### ○学校の教育目標、人権教育に関する目標など

##### 【学校の教育目標】

「進取」「敬愛」「雄健」の具体化を図る教育を推進する。

##### 【人権教育に関する目標】

###### （基本方針）

校内における人権教育推進体制を確立し、多くの教育活動を通じて豊かな人権感覚を培い、人権を尊重し実践していく態度を育てる。また、生徒一人ひとりの人権が守られ、修学及び学力・進路が保障される環境づくりに努める。

###### （具体的目標）

- 1 生徒一人一人の人権が守られる学校環境をつくる。
- 2 多くの教育活動において人権教育の推進を図る。
- 3 生徒が身近に感じられ、日常及び将来の生活に結びつく人権学習を行う。
- 4 生徒支援を充実させる。
- 5 教職員研修の充実を図る。
- 6 推進体制の発展を図る。

#### ○人権教育にかかる取組の全体概要

○ 人権学習においては、指導案・資料等を人権教育係が作成し、指導は各担任がクラス生徒の状況をふまえながら行う。その際、担任が時間に拘束されないよう2時間設定とする。

- 「学校評価」に分掌・教科ごとの人権教育の項目を設ける。教職員の人権意識の高揚が目的であり、各分掌・教科で協議や評価に十分な時間を確保する。
- 3学年共に山城通学圏共通人権アンケート（以下、人権アンケートと表記）を実施し、その分析を行う。
- 人権学習後の感想文により、その成果や課題、生徒状況等の把握に努める。また前年度の感想文集を担当に配布し、今年度の人権学習の改善に生かすようにする。
- 教職員全体研修会を年間2回開催する。校外における研修会については積極的な参加を呼びかける。また、教職員の多くが参観できるよう人権学習の時間を設定する。
- 運営会議(人権教育推進会議を兼ねる)・生徒指導部会議においては、人権教育係から人権教育の推進について積極的な働きかけをしていく。
- 校区内の中学校や地域行政機関等への訪問、各研究会等へ積極的に参加し、その連携に努める。
- 修学保障のため、中学校との連携や担任面談等において、一人一人の生徒の状況把握に努める。特に課題を持つ生徒については教職員間で情報を共有し学校全体で見守っていく。また、各種奨学金制度等の案内に努め、その手続を支援する。
- 本校の人権学習は例年、次のようなP D C Aサイクルをもとに計画・実施していた。
  - (Plan) 新入生に人権アンケートを実施・集計し、経年変化などを分析する。  
前年度の人権アンケートや各学年の生徒感想文を検討し、人権学習の在り方を人権教育推進会議や担任会に提言する。
  - (Do) 各学年の人権学習の年間計画を策定し、実施する。
  - (Check) 各人権学習の生徒感想文をその都度検討し、課題を明らかにする。  
3年生の人権アンケートの集計・分析し、3年間の学習成果を検証する。
  - (Action) 次年度に向けて、課題を明らかにし、人権学習の改善に努める。

### 3. 特色ある実践事例の内容

#### 京都府山城通学圏共通「人権を考えるためのアンケート（1年生）」他校との比較 (取組のねらい)

新入生に対する人権アンケートの集計結果には毎年、大きな傾向の変化はなかった。そのため、人権学習を大きく変更を加えることはなかった。

例年、本校の人権学習では、普遍の視点から「生命の尊厳」、個別の視点から「同和問題」、「外国人」、「女性」などを扱っている。

人権教育を推進していく上で、生徒の感想文や教師の指導経験などが生かされていることは多いが、アンケート結果については自校のみのデータであり、経年変化は把握できても、客観的かつ具体的に本校生徒の状況を把握するものにはなりにくい状況であった。そのため集計結果を他校のものと比較することにより、本校の現状や課題がより鮮明になると考えた。

アンケートを比較することにより、本校の生徒の現状や人権教育の成果等を客観的に把握し、人権教育を一層推進していくための資料としたい。このことは、本校

だけでなく、他校の人権教育の改善にとっても得るものがあると考えた。

#### (取組の経過)

京都府山城通学圏には様々な特色をもった高校がある。約20年前から京都府立高等学校人権教育研究会山城ブロック研究委員会で共通の人権アンケートを作成し、1年次入学当初と3年次卒業前に実施し、各校で3年間の人権教育の成果と課題を検証してきた。本校においては当初から継続して実施してきた。また、平成24・25年度は2年次の2学期末にも実施を予定している。

#### (取組の主体や実施体制)

共通アンケートの内容は京都府立高等学校人権教育研究会山城ブロック研究委員会において検討し、作成してきた。各校で実施した後、回答用紙を本校のコンピュータソフトで読み取り、その結果を各校へ返却している。今回の3校比較については、本校で集計・分析を行い、更に山城ブロック研究委員会で分析を行った。

本校ではクラスのアンケートを実施した後、担任が一枚一枚に目を通し、クラスの状態を把握してから、集計を行っている。

#### (取組を実施するに当たっての工夫)

質問数が50問を超えていたことや、その内容が時代にそぐわないものになっていたり、実施していない高校があるなどの課題があった。そのため平成23年度研究委員会で1年間をかけてアンケートの改訂作業に取り組んだ。平成25年度には8校が改訂後のアンケートを実施した。改訂作業当初より、各校の比較をすることもねらいの一つとしており、今回の比較・分析の取組となった。

本校では人権教育推進会議や担任会等に集計結果と分析を提示して、本校の人権教育の推進について、様々な議論を行っている。

## 4. 実践事例の実績、実施による効果

#### (集計結果の比較)

1年生のアンケートを同じ通学圏内で、本校と同規模で異なる特色をもつ2つの高校との比較・分析を行った。中学生は各高校の特色を理解して志望校を決定するため、新入生のアンケート結果を分析することは、生徒状況の早期把握に大きく寄与すると考えられる。比較・分析した高校の特色は以下の通りである。

A高校は専門学科を中核としたキャリア教育の推進を重視する高校。

B高校は特別活動や人権教育に力を入れている普通科高校。

本校は大部分の生徒が四年制大学への進学を希望する普通科中心の高校。

ここでは特徴的な結果がみられた質問項目と回答率を抜粋した。

**質問1 現在、どのようなことで悩んでいますか。**

回答：「勉強のことで」は、本校(50.3%)がA高校(14.7%)・B高校(10.7%)より、かなり高い。「特になし」は、本校(21.1%)がA高校(37.5%)・B高校(41.6%)より低い。

**質問2 悩みをだれに相談しますか。**

回答：「家族に相談する」は、本校(34.4%)がA高校(20.5%)・B高校(26.5%)より高い。「相談しない」は、本校(23.9%)がA高校(29.9%)・B高校(25.6%)より

りが若干低い。

**質問3 誰かにいじめを受けたことがありますか。**

回答：「小学校のときに受けた」は、本校(13.6%)がA高校(20.9%)・B高校(17.0%)より低い。「いじめを受けたことがない」は、本校(75.7%)とB高校(75.7%)がA高校(65.9%)より高い。

**質問4 誰かをいじめたことがありますか。**

回答：「小学校のときにいじめた」は、本校(21.2%)がA高校(15.9%)・B高校(12.6%)より高い。「いじめたことがない」は本校(70.1%)がA高校(74.0%)・B高校(79.8%)より低い。

**質問5 同和問題とは、どのような問題かを知っていますか。**

回答：「大体知っている」は、本校(41.1%)がA高校(19.8%)・B高校(19.6%)より高い。

**質問6 同和問題をはじめて知ったのは、いつ頃ですか。**

回答：「小学校のときに知った」「中学校のときに知った」を合わせると、本校(67.2%)がA(27.5%)・B高校(30.9%)より高い。

**質問7 同和問題をどのようにして知りましたか。**

回答：「学校で学習して」は、本校(48.7%)がA高校(19.8%)・B高校(23.3%)より高い。

**質問8 同和問題を解決することに関して、どのように考えますか。**

回答：「差別解消に向けて取組をしていくべき」は、本校(39.9%)がA高校(15.1%)・B高校(23.7%)より高い。

**質問9 在日韓国・朝鮮人問題とは、どのような問題かを知っていますか。**

回答：「大体知っている」は、本校(47.0%)がA高校(26.4%)・B高校(27.1%)より高い。

**質問10 在日韓国・朝鮮人問題をはじめて知ったのはいつ頃ですか。**

回答：「小学校のときに知った」「中学校のときに知った」を合わせると、本校(80.1%)がA(35.1%)・B高校(39.8%)より高い。

**質問11 在日韓国・朝鮮人問題をどのようにして知りましたか。**

回答：「学校で学習して」は、本校(36.2%)がA高校(14.3%)・B高校(14.2%)よりかなり高い。「テレビや映画、本などから」は、本校(20.2%)・A高校(21.1%)がB高校(15.8%)より高い。

**質問12 在日韓国・朝鮮人に関わる問題を解決することに関して、どのように考えますか。**

回答：「差別解消に向けて取組をしていくべき」は本校(43.1%)がA高校(16.3%)・B高校(27.1%)より高い。

**その他の質問（様々な人権問題に関する知識）**

・「大体知っている」は、多くの質問において本校がA校・B校より高い。

**(集計結果から得られた知見)**

前述の集計結果の比較から、本校の新入生については、次のような傾向にあることが言える。

- 質問1・質問2 学習に悩みを抱えている生徒が多いが、家族等に相談できる生徒も比較的多い。相談しない生徒は20%を超えている。
- 質問3・質問4 いじめの被害経験は他校に比べて若干少く、逆に加害経験は若干多い。
- 質問5～質問12 個別の人権課題に関わる知識は、主に小・中学校で得ており、ある程度は学校の人権学習で定着していると思われる。不十分ではあるが人権問題の解決への意欲も比較的高いということが言える。

#### (得られた知見により改善を図った事項、改善を目指す事項)

このことから、本校においての人権教育、特に人権学習の改善に当たっては、次のようなことが考えられる。

- 悩み（ストレス）を抱えている生徒が他校より多いことから、自ら前向きに悩みを解決していく力や、誰もが学校で友人や教職員に相談できる集団づくりが必要である。そのためには生徒の自尊感情や自己肯定感を高めるとともに、コミュニケーション能力の育成が大切となってくる（質問1・質問2より）。
- いじめの被害経験が他校に比べて少なく、加害経験は他校に比べて多いことからいじめを許さない集団づくりをすすめる必要がある。いじめは、一般に自尊感情の低さや共感的な人間関係が未熟であることに起因することも多い。いじめの未然防止には人権教育が大きな役割を担うと考えられる。差別の構造を学習・理解することで、生徒のいじめに対する理解を深化させ、いじめの原因となるトラブルを建設的に解決する能力を育てるためにコミュニケーション能力の育成が大切となる。また自他ともに尊重し合える集団づくりや人間関係づくりの指導も重要であると考え（質問3・質問4より）。
- 個別の人権課題に対する知識は多いが、不十分な面も見られる。指導する側が責任をもって正確な教材を準備し、生徒の知的理解を一層深化させる必要があると考えられる。個別の人権課題を扱う学習の実施前には、生徒・教職員が分かりやすい資料、より工夫した指導案を用意し、人権教育係と担任との打合せにアンケートの集計結果も用いながら、より多くの研修時間を確保した。また担任の指導の前に、人権教育係が講義する場面を設け、担任と質疑応答することも試み、良い研修の機会となっている。

#### (実践の効果)

- 全教職員に分析結果と課題を提示・共有し、一人一人の生徒を今まで以上に丁寧に見ていくことを周知徹底した。このことで担任を中心とした教職員が生徒の自尊感情を高めるような声かけを中心に積極的にコミュニケーションをはかるようになった。
- 自尊感情やコミュニケーション能力を高めることは、各分掌の取組や教科学習の中でも取り組める部分がある。この結果を人権教育推進会議で提言し、「学校評価」における分掌・教科ごとの人権教育目標を明確に設定することで「あらゆる教育活動を通じた人権教育を推進する」ことを教職員が強く意識できるようになった。

- ブロックの研究委員会で分析結果を検討する中で、他校の人権教育担当者から本校の人権学習に対して様々な助言を得た。助言にもとづいて、本校の人権学習の改善に向けた様々な情報を蓄積で次年度の学習計画の改善への目途がついた。

## 5. 実践事例についての評価

### (本年度の評価)

集計結果は、ある程度は予想されたものではあったが、結果を次の人権教育につなげていくための客観的資料とできたことには大きな成果があったと言える。また他校のものと比較することにより、本校の課題と課題解決の方向性が、ある程度明確になったことも評価できる。

### (次年度への課題)

- 本校の課題に応じて、個別の視点からのアプローチによる人権学習だけでなく普遍的視点からのアプローチによる人権学習もバランスよく実施するよう計画を再構築する予定である。
- これらの課題は限られた時間の人権学習の中だけで解決できるものではなく、本校の様々な取組の中で解決していく必要がある。生徒の人権課題の解決への意欲を一層高めるために、普遍的視点に関する参加体験型の学習方法を研究・実施し、本校の今後の人権学習の改善・充実に努めていきたい。
- アンケートを他校と比較する取組は今年度から始めたものであり、課題解決のための方向性が、人権教育のすべてに反映できていないわけではない。今後は2学年や3学年のアンケートについても、比較・分析を行い、一層課題が明確になるようにしていきたい。また「出身中学校が位置する市町村別集計」を作成し市町村別の特徴を把握するところにも取り組みたい。また、通学圏でアンケート実施校を増やすことによって、より信頼度の高いものにする事で本校へ集計結果も、より精度の高いものにしていきたい。
- 平成23年度の改訂作業の中で、質問内容や回答例の順序の変更を行ったことにより、単純な経年変化を見ることは若干難しくなったが、今後も継続的にアンケートを実施していくことが重要であると考え。山城ブロック研究委員会全体で結果を共有・検討することで、各校の状況に応じた学習教材を全体で考え助言し合うこと、適切な講師を紹介しあうことなどを通じて、本校を含めたブロック全体の人権教育が一推進されるようにしていきたい。加えて校種間の連携の観点から、集計結果を小・中学校の研究団体に返すことで12年間を見通した山城通学圏の人権教育の在り方を模索していきたい。本校においても、小中学校の人権教育の成果をもとに、人権教育を更にすすめていきたいと考えている。

## 【人権教育の指導方法等に関する調査研究会議によるコメント】

### 京都府立南陽高等学校

通学圏内の高校が共通して実施している人権アンケートの結果を他校の結果と比較分析し、点検・評価を行っている。その結果「自尊感情や自己肯定感を高めるとともにコミュニケーション能力の指導やいじめを許さない集団づくりをする必要がある」「個別の人権課題に対する知識は多いが、不十分な面も見られ、指導する側が責任をもって正確な教材を準備し、生徒の知的理解を一層深化させる必要がある」などの課題が明らかになった。分析結果と課題は全職員が共有し、課題解決に向けてPDCAサイクルに基づき人権教育を着実に推進している。

多くの教職員が参観できる人権学習の時間を設定している、学校評価に各分掌・教科ごとの人権教育の評価項目を設けている、修学保証のため中学校と積極的に連携を図っている、地域の行政機関訪問を積極的に行っていることなど、示唆に富んだ内容である。